

財務セクション

目次

- 33 財政状態及び経営成績の分析
- 37 リスク要因
- 40 連結財務諸表
 - 40 連結財政状態計算書
 - 42 連結損益計算書
 - 43 連結包括利益計算書
 - 44 連結持分変動計算書
 - 46 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 47 セグメント情報

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

売上収益

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、いち早く経済活動を再開した中国の回復に加え、米国をはじめとする先進国においても持ち直しの動きが見られました。そのような中、各国におけるワクチン接種の進展などに伴い、全体の景況感は改善の方向に向かう兆しが見られました。

当社グループでは、「LMガイド（Linear Motion Guide：直線運動案内）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて991億89百万円（45.3%）増加し、3,181億88百万円となりました。

利益項目

コスト面では、輸送機器事業において自動車の減産や鋼材価格の上昇などの影響を受けましたが、産業機器事業における売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.9ポイント低下し、74.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前期に比べて61億54百万円(13.7%)増加し、509億88百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて4.5ポイント低下し、16.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて387億68百万円増加し、302億68百万円(前年同期は84億99百万円の営業損失)となりました。

金融収益は21億45百万円、金融費用は24億30百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて397億9百万円増加し、299億84百万円(前年同期は97億25百万円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて329億99百万円増加し、230億7百万円(前年同期は99億92百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、一般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前期に比べて329億94百万円(36.5%)増加し、1,233億73百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて396億63百万円増加し、222億62百万円(前期は174億円の損失)となりました。

米州

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に一般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて112億1百万円(24.3%)増加し、572億20百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などによ

り、前期に比べて21億5百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、11億34百万円の損失(前期は32億39百万円の損失)となりました。

欧州

欧州では、産業機器事業において、一般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて109億73百万円(27.9%)増加し、502億47百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて46億45百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、13億37百万円の損失(前期は59億83百万円の損失)となりました。

中国

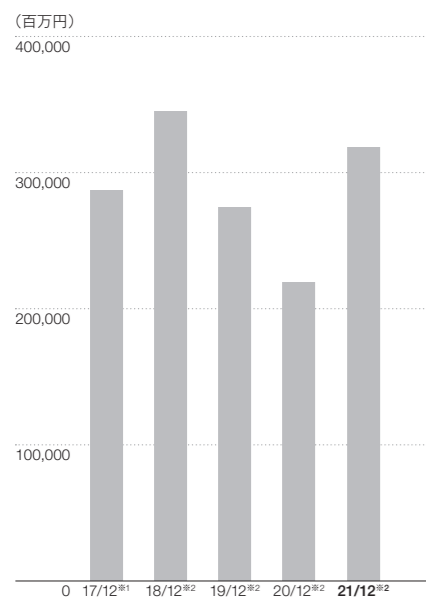
中国では、世界に先んじて経済活動が再開され、一般的に需要の回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前期に比べて339億87百万

(102.7%)増加し、670億72百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて57億29百万円(153.6%)増加し、94億59百万円となりました。

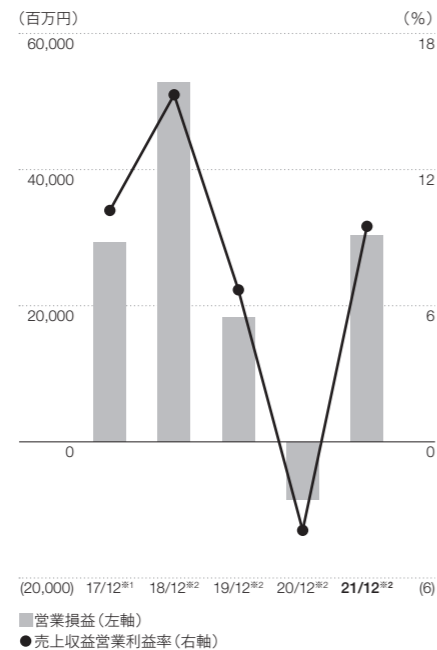
その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて100億33百万円(98.0%)増加し、202億74百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて16億31百万円(252.2%)増加し、22億78百万円となりました。

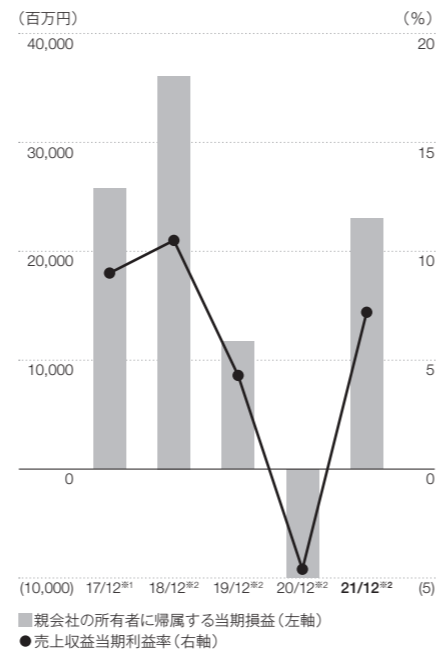
売上収益



営業損益 / 売上収益営業利益率

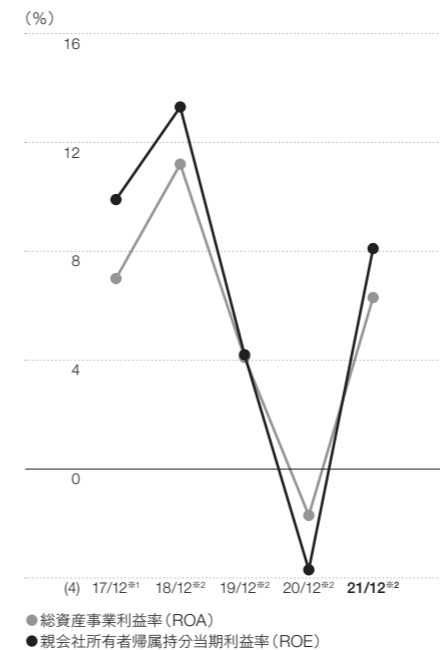


親会社の所有者に帰属する当期損益 / 売上収益当期利益率



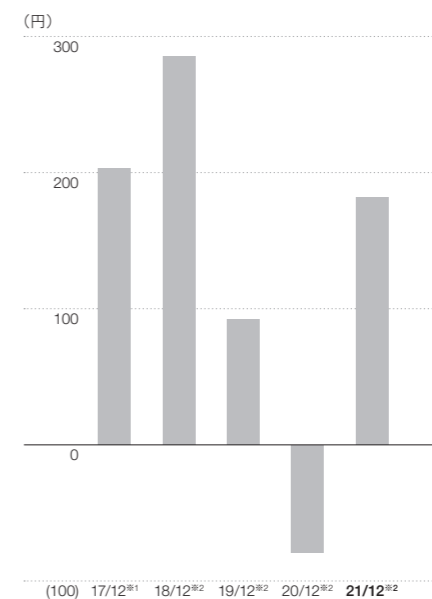
※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

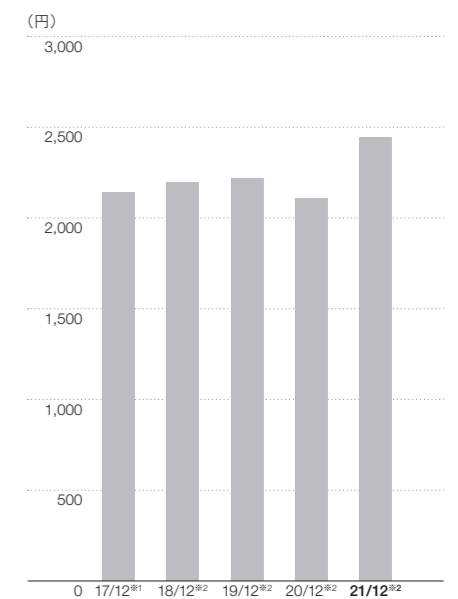


※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

1株当たり当期損益



1株当たり親会社所有者帰属持分



財政状態

資産、負債、資本の状況

▶ 資産

資産の部は、現金及び現金同等物が74億8百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が267億88百万円、棚卸資産が171億41百万円、有形固定資産が122億13百万円、繰延税金資産が25億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ559億12百万円増加の5,160億86百万円となりました。

▶ 負債

負債の部は、社債及び借入金が8億11百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が96億91百万円、未払法人所得税が69億62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ167億71百万円増加の2,017億96百万円となりました。

▶ 資本

資本の部は、利益剰余金が138億94百万円、自己株式が27億68百万円、その他の資本の構成要素が214億円、非支配持分が10億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ391億40百万円増加の3,142億89百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

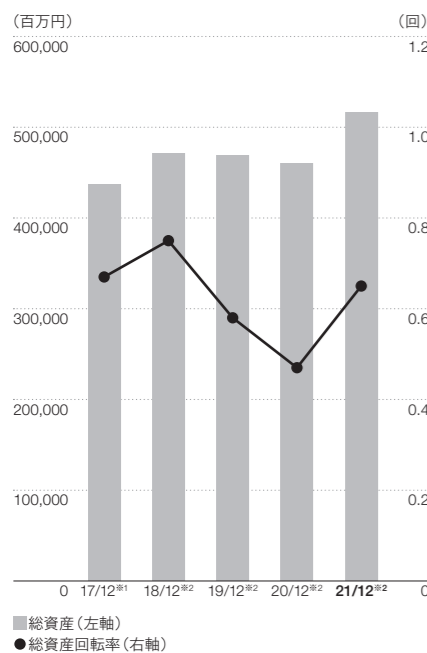
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益299億84百万円、減価償却費及び償却費187億48百万円、営業債務及びその他の債務の増減額106億1百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額248億98百万円、棚卸資産の増減額141億96百万円、法人所得税の支払額32億16百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、156億43百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は253億99百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192億48百万円などのキャッシュ・アウトにより、191億25百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は184億6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

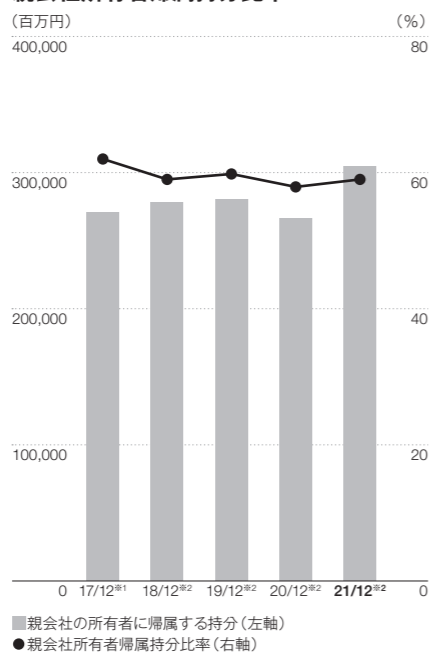
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億85百万円、自己株式の取得による支出50億88百万円、配当金の支払額35億68百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、127億25百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は39億77百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、74億8百万円減少し、1,514億30百万円となりました。

総資産 / 総資産回転率



親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



※1 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※2 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

リスク要因

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社のリスク管理体制

当社は、当社グループの事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会では、当社グループの事業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を策定するとともに、リスク管理体制が有効に機能しているかどうかの検証を行っています。

また、当社は、リスクを組織の収益や損失に影響を与える「不確実性」と捉え、マイナスの側面とプラスの側面の両面があると考えており、マイナス面のリスクに対して適切にリスクヘッジしつつ、プラス面のリスクに対して積極的なリスクテイクを行うことができれば、今後の持続的成長に繋がると考えています。

(2) リスクの特定方法

当社は、リスク管理規程に則り、当社グループ全体を対象にリスクアセスメントを毎年実施しています。国内外のグループ会社及び当社の各部門から報告を受けたリスクアセスメントの結果を基に「発生可能性」「影響度」の2つの評価軸でマッピングを行うことで、リスクの重要度を評価し、リスク対策の優先度を決定しています。リスクの発生頻度、影響度はそれぞれ5段階で評価し、数字が高いほど、またリスクとして抽出した会社・部門が多いほど、リスクが高くなります。

(3) 事業等のリスク

〈特に重要なリスク〉

① 災害・地政学的問題・テロ・感染症等について

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延等による被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループでは、事業継続計画(BCP)を策定し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じると

ともに、地震や大雨等の自然災害発生時に、自社への影響を速やかに把握できる危機管理サービスを導入し、被害地域にある事業所及び取引先の把握と被害による部品供給状況を速やかに把握できる体制を整えています。リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大は経済活動にも影響を及ぼしており、グローバルに事業展開する当社グループの事業活動に大きく影響しています。

当社グループでは、2020年2月より新型コロナウイルス対策会議を原則として毎日開催し、世界中に展開する当社グループ各社と連携し、各国・地域の政府や自治体の指導に基づいた対策をいち早く開始しました。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、製品やサービスの提供に支障が生じないよう、生産・物流を含めたサプライチェーン網の維持等にも最大限の努力を続けています。

また、感染拡大防止の施策として、従業員、顧客、取引先等のステークホルダーの安全の確保と事業継続を最優先に考え、在宅勤務や時差出勤等を実施するとともに、リモートワークツール等の積極的な活用により業務を継続できる環境を確保しています。

現時点では、新型コロナウイルス感染症の収束時期や世界経済に及ぼす影響の大きさについては予測が困難であり、今後事態がさらに深刻化、長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

② 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、中国をはじめとする新興国製品の台頭により、特に価格面における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。

当社グループでは、顧客の心で考え、行動し、検証する「顧客志向」の立場で日々営業活動を行うとともに、LMガイドの故障及び潤滑診断、予兆検知等のネットワーク機能を備えた「OMNI edge」、当社と顧客を繋ぐコミュニケーションプラットフォームである「Omni THK」等、ITを活用して顧客や市場のニーズを的確に捉える仕組みを導入し、高性能で付加価値の高い製品の開発、提供を継続して進めていますが、顧客や市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、他社が画期的な新

製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送用機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させるおそれがあります。

また、グローバルで政治・経済情勢や法規制、関税や安全保障貿易管理に基づく輸出規制等に関する最新の状況をモニタリングし、取引形態やサプライチェーンの見直し等の対策を講じ、事業への影響の低減を図っていますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

③人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、“個力の強化”を目標に、従業員の成長支援に取り組んでいます。また、新卒のみならずキャリア採用を強化するとともに、女性・高齢者・障がい者の活躍支援、自己申告制度による従業員の希望の確認等、体制面や従業員エンゲージメントの向上に努めています。

しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争が激しさを増す中、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、特定分野のスキルを持った人財に対する世界的な需要の高まりが競争に拍車をかけており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化等予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

④特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の3つの戦略軸によるビジネス領域の拡大を進め、特定の顧客・製品に依存しないようリスクの分散に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機

械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における需要動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑤原材料や部品の調達について

当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品を、国内に限らず広く世界中の複数の供給元から調達しています。これらの供給元を“共に成長するための重要なパートナー”と位置付け、新技術・新工法・新素材等の情報を出し合う場を設けるなど協調体制を組み、安定かつ継続的な供給の維持を図るとともに、徹底したコスト管理に努めています。さらに、紛争鉱物への対応や環境への配慮等、サプライチェーンを通じて、社会からESG観点での高度な対応が求められていることから、供給元の事業者には「CSR調達ガイドライン」を配布し、CSR調達の徹底を図っています。

しかしながら、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、コンプライアンス違反あるいは火災や地震等の自然災害等に加え、感染症の発生等を契機として供給元の所在する国や地域でロックダウン(都市封鎖)等が行われ、サプライチェーン寸断による原材料及び部品の不足が生じた場合や原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まり等を背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

〈重要なリスク〉

①製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置等の産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機等の民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、それに従った各種製品・サービスの開発や製造を行うことで、産業機器事業の品質保証体制の整備を図るとともに、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等の新たな分野に適應する各種品質セクター規格を認証取得し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めています。

しかしながら、製品に欠陥が生じるリスクをゼロに低減することは不可能であり、万が一大幅なリコールや製造物賠償責任に繋がるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な

費用の発生や社会的信用の低下、取引停止等により、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険等に加入していますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

②為替レートの変動について

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引について、為替予約等により為替リスクをヘッジしていますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、個人情報を入力することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。

当社グループでは、社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、情報セキュリティに関する管理体制やルールの整備・強化を図るとともに、国内外の個人情報保護をはじめとする法規制強化への都度対応、情報リテラシーを高めるための社員教育の実施等、情報の厳格な管理に努めています。

また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。

近年、サイバー攻撃の手口の高度化・巧妙化、クラウドサービスの利用の増加等、情報セキュリティに関するリスクが高まっていることから、適宜セキュリティの強化に努めていますが、サイバー攻撃、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合等により情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

④環境問題について

当社グループは、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立ち、THKグ

ループ環境基本方針を制定し、省エネルギー製品の開発、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善等に努めています。

また、当社グループは、各生産拠点において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、国内外の環境関連法令の遵守はもちろんのこと、EUの有害物質規制法RoHS指令及びREACH規則や中国の電子情報製品生産汚染防止管理弁法に代表される様々な規制に対しても、国内・海外の生産拠点に対して「グリーン調達ガイドライン」を適用し対応しており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。

しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金等の行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

⑤コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けています。

当社グループでは、コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成のため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置・運用しており、当委員会には、外部の専門家もオブザーバーとして参加し、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制を整備し、公正な企業活動に努めています。また、当社グループの役職員が共有・遵守すべき「THKグループ行動憲章」を制定し、当社グループの全役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、担当部署、監査等委員会、顧問弁護士と社内外に3つの通報窓口を設け、法令や社内規範等に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、通報を受け付け、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。

しかしながら、グローバルに事業を展開する中、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反等が生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,839	151,430
営業債権及びその他の債権	59,505	86,293
棚卸資産	47,237	64,378
その他の金融資産	14	0
その他の流動資産	8,899	11,818
流動資産合計	274,495	313,922
非流動資産		
有形固定資産	145,922	158,135
のれん及び無形資産	18,779	18,744
持分法で会計処理されている投資	5,686	6,048
その他の金融資産	10,013	10,388
繰延税金資産	2,937	5,530
退職給付に係る資産	2,227	3,224
その他の非流動資産	110	90
非流動資産合計	185,678	202,163
資産合計	460,173	516,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,293	49,984
社債及び借入金	2,244	2,545
その他の金融負債	2,579	2,931
引当金	763	341
未払法人所得税	1,001	7,964
その他の流動負債	11,617	14,831
流動負債合計	58,500	78,599
非流動負債		
社債及び借入金	100,325	99,212
その他の金融負債	11,243	10,128
退職給付に係る負債	7,014	5,701
引当金	182	189
繰延税金負債	5,463	5,396
その他の非流動負債	2,295	2,569
非流動負債合計	126,524	123,197
負債合計	185,024	201,796
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	219,712	233,607
自己株式	△14,006	△11,237
その他の資本の構成要素	△14,235	7,165
親会社の所有者に帰属する持分合計	266,491	304,555
非支配持分	8,657	9,733
資本合計	275,148	314,289
負債及び資本合計	460,173	516,086

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	218,998	318,188
売上原価	172,567	238,434
売上総利益	46,430	79,753
販売費及び一般管理費	44,833	50,988
その他の収益	3,960	2,316
その他の費用	14,217	1,171
持分法による投資利益	160	358
営業利益 (△は損失)	△8,499	30,268
金融収益	764	2,145
金融費用	1,990	2,430
税引前利益 (△は損失)	△9,725	29,984
法人所得税費用	2,132	6,820
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△9,992	23,007
非支配持分	△1,865	157
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△78.95	181.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△11,857	23,164
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	109	28
確定給付制度の再測定	718	2,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	7	△46
純損益に振り替えられない項目合計	836	2,044
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,076	22,601
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	306	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,769	22,725
税引後その他の包括利益	△1,933	24,770
当期包括利益	△13,791	47,934
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,897	46,696
非支配持分	△1,893	1,237
当期包括利益	△13,791	47,934

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479
当期損失（△）	-	-	△9,992	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,721
当期包括利益合計	-	-	△9,992	-	△2,721
自己株式の取得	-	-	-	△2	-
配当金	-	-	△1,961	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	732	-	-
その他	-	-	8	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△1,221	△2	-
期末残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
期首残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132
当期損失（△）	-	-	-	△9,992	△1,865	△11,857
その他の包括利益	110	705	△1,905	△1,905	△28	△1,933
当期包括利益合計	110	705	△1,905	△11,897	△1,893	△13,791
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	△1,961	-	△1,961
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△26	△705	△732	-	-	-
その他	-	-	-	8	△236	△228
所有者との取引額合計	△26	△705	△732	△1,955	△236	△2,192
期末残高	1,966	-	△14,235	266,491	8,657	275,148

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201
当期利益	-	-	23,007	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	21,707
当期包括利益合計	-	-	23,007	-	21,707
自己株式の取得	-	-	-	△5,088	-
自己株式の消却	-	-	△7,857	7,857	-
配当金	-	-	△3,543	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	2,288	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△9,112	2,768	-
期末残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
期首残高	1,966	-	△14,235	266,491	8,657	275,148
当期利益	-	-	-	23,007	157	23,164
その他の包括利益	30	1,951	23,689	23,689	1,080	24,770
当期包括利益合計	30	1,951	23,689	46,696	1,237	47,934
自己株式の取得	-	-	-	△5,088	-	△5,088
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△3,543	-	△3,543
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△337	△1,951	△2,288	-	-	-
その他	-	-	-	-	△161	△161
所有者との取引額合計	△337	△1,951	△2,288	△8,632	△161	△8,794
期末残高	1,658	-	7,165	304,555	9,733	314,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（△は損失）	△9,725	29,984
減価償却費及び償却費	18,675	18,748
減損損失	8,083	-
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△14	63
金融収益	△764	△2,145
金融費用	1,121	1,719
持分法による投資損益（△は益）	△160	△358
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	3,754	△24,898
棚卸資産の増減額（△は増加）	687	△14,196
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,381	10,601
その他	1,794	△958
小計	24,834	18,559
利息及び配当金の受取額	775	622
利息の支払額	△368	△322
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	158	△3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,399	15,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,009	△19,248
有形固定資産の売却による収入	77	46
その他の金融資産の取得による支出	△183	△215
その他の金融資産の売却による収入	20	507
その他	△312	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,406	△19,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△5,088
配当金の支払額	△1,990	△3,568
非支配持分への配当金の支払額	△232	△98
リース負債の返済による支出	△1,613	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,977	△12,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	8,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,747	△7,408
現金及び現金同等物の期首残高	149,091	158,839
現金及び現金同等物の期末残高	158,839	151,430

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,378	46,019	39,274	33,085	10,240	218,998	-	218,998
セグメント間売上収益	35,931	77	234	1,474	1,797	39,515	△39,515	-
合計	126,309	46,096	39,508	34,560	12,038	258,513	△39,515	218,998
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	△17,400	△3,239	△5,983	3,730	647	△22,245	13,746	△8,499
金融収益	1,015	49	279	337	48	1,731	△966	764
金融費用	2,858	247	442	24	6	3,578	△1,588	1,990
税引前利益 (△は損失)	△19,243	△3,437	△6,145	4,044	689	△24,093	14,368	△9,725
セグメント資産	400,473	65,127	94,956	71,022	24,730	656,311	△196,137	460,173
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,504	3,004	2,926	3,688	692	17,816	△176	17,639
減損損失	5,158	994	1,930	-	-	8,083	-	8,083
持分法で会計処理されて いる投資	5,686	-	-	-	-	5,686	-	5,686
持分法による投資利益	160	-	-	-	-	160	-	160
資本的支出	1,467	645	573	1,240	177	4,103	-	4,103

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等
(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額13,746百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△196,137百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費及び償却費の調整額△176百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	123,373	57,220	50,247	67,072	20,274	318,188	-	318,188
セグメント間売上収益	69,263	79	200	2,565	2,759	74,868	△74,868	-
合計	192,636	57,299	50,448	69,638	23,033	393,056	△74,868	318,188
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	22,262	△1,134	△1,337	9,459	2,278	31,529	△1,260	30,268
金融収益	5,719	2	1,532	483	32	7,770	△5,625	2,145
金融費用	1,700	189	607	19	95	2,612	△182	2,430
税引前利益 (△は損失)	26,280	△1,321	△411	9,923	2,216	36,688	△6,703	29,984
セグメント資産	440,575	80,456	105,001	90,651	31,307	747,992	△231,906	516,086
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,537	3,279	2,708	4,166	746	18,438	△331	18,106
持分法で会計処理されて いる投資	6,048	-	-	-	-	6,048	-	6,048
持分法による投資利益	358	-	-	-	-	358	-	358
資本的支出	1,645	877	769	298	97	3,689	-	3,689

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等
(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額△1,260百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△231,906百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費及び償却費の調整額△331百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
産業機器事業	145,492	233,111
輸送機器事業	73,505	85,077
合計	218,998	318,188

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	84,675	115,517
米州	46,097	56,369
欧州	37,625	49,014
中国	34,006	68,662
その他	16,594	28,624
合計	218,998	318,188

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
日本	72,848	78,709
米州	22,497	23,788
欧州	18,496	29,588
中国	29,266	33,275
その他	10,611	11,519
合計	153,720	176,880

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

40ページから50ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
当社ホームページ(<https://www.thk.com/jp/>)にてご覧いただくことができます。